

平成28年9月23日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の産業競争力強化法に基づく事業再編計画を認定しました

経済産業省は、本日、産業競争力強化法第24条第1項の規定に基づきデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社(法人番号:1011001028193)から提出された「事業再編計画」を認定しました。

当該計画は、デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社及びその子会社である株式会社アイレップが、共同株式移転により完全親会社となる持株会社「D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社」を設立するとともに、各社が重複して実施してきたインターネット広告事業の一部をグループ内で再編するものです。これにより、再編後のグループ内において、コストの低減を図りつつ顧客ニーズに対応したより付加価値の高い広告商品の販売・充実を行うとともに、成長を続けるインターネット広告市場のテクノロジーの進化やグローバルへの競争へ対応できる体制づくりを目指します。

1. 事業再編計画の認定

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社から提出された「事業再編計画」について、産業競争力強化法第24条第1項の規定に基づき審査した結果、同法第2条第11項に規定する事業再編を行うものとして、同法で定める認定要件を満たすと認められたため、「事業再編計画」の認定を行いました。

今回の認定により、共同株式移転により設立する D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社の設立登記に係る登録免許税の軽減措置を受けることが可能となります。

2. 事業再編計画の実施時期

開始時期 平成28年10月～ 終了時期 平成31年3月

3. 申請者の概要

名 称: デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

資 本 金: 4.031 百万円

代 表 者: 代表取締役社長 島田 雅也

本社所在地: 東京都渋谷区恵比寿4-20-3

(参考)法律・関連した支援制度の詳細は下記特設 URL をご覧ください。

http://www.meti.go.jp/policy/jigyou_saisei/kyousouryoku_kyouka/index.html

(本発表資料のお問い合わせ先)

商務情報政策局文化情報関連産業課長 平井

担当者: 最上、村山

電 話: 03-3501-1511(内線 4061～5)

03-3501-9537(直通)

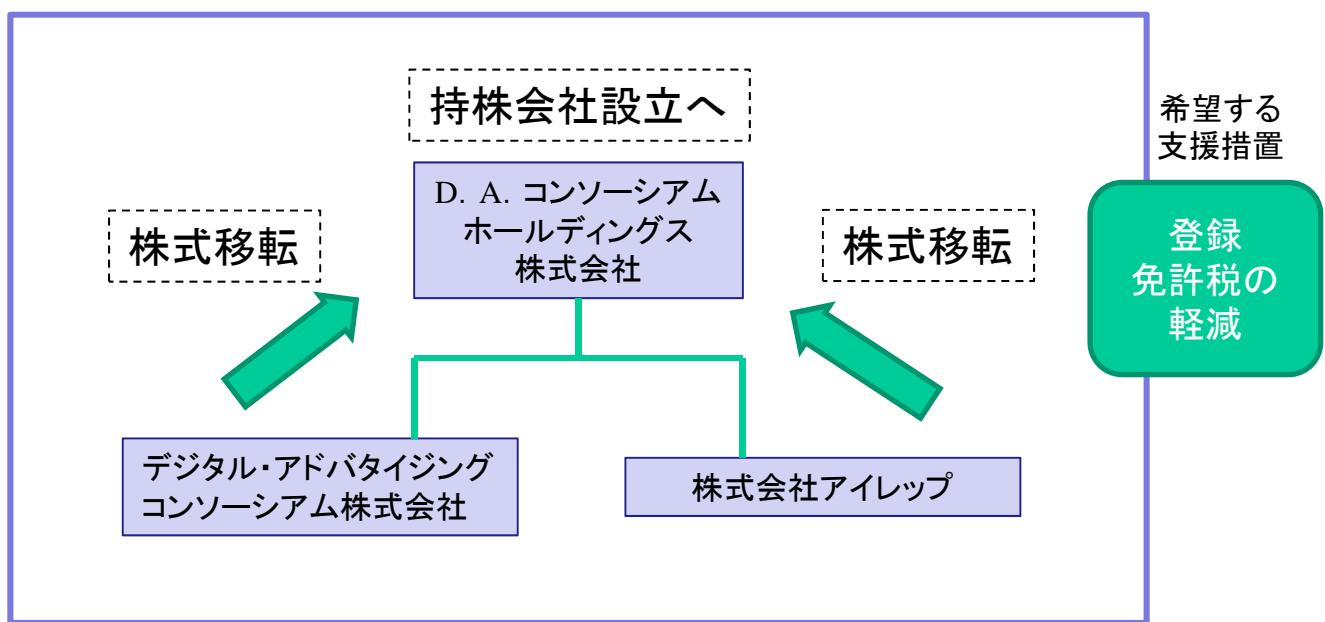
03-3501-1599(FAX)

平成28年9月23日

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の「事業再編計画」のポイント

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社は、その子会社である株式会社アイレップと、共同株式移転により完全親会社となる持株会社「D. A. コンソーシアムホールディングス株式会社」を設立し、各社が重複して実施してきたインターネット広告事業の一部をグループ内で再編する。

これにより、再編後のグループ内において、コストの低減を図りつつ顧客ニーズに対応したより付加価値の高い広告商品の販売・充実を行うとともに、成長を続けるインターネット広告市場のテクノロジーの進化やグローバルへの競争へ対応できる体制づくりを目指す。



【生産性の向上】

- ・従業員1人当たり付加価値額を平成31年3月までに19.0%向上させる。

【財務の健全性】

- ・有利子負債/キャッシュフロー ▲4.8倍
 - ・経常収支比率 105.3%

【商品販売又は役務提供の効率化】

- ・売上高販管費比率を平成31年3月までに5.0%削減する。

【計画の実施期間】

- ・平成28年10月～平成31年3月

様式第十八（第13条関係）

認定事業再編計画の内容の公表

1. 認定をした年月日

平成28年9月23日

2. 認定事業者名

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

3. 認定事業再編計画の目標

（1）事業再編に係る事業の目標

当社及びその主要な子会社である株式会社アイレップ（以下「アイレップ」という。）は、インターネット事業領域において、広告取引のプランニングや仕入・販売を中心とした広告サービスや、インターネット広告関連のテクノロジー、クリエイティブ、コンサルティングといった広告関連ソリューション、またスマートフォン向けアプリの運営サービス等を提供しており、各社が専門性及び競争力を高め、国内外での事業展開を通じて業容の拡大を図り、事業価値の創造に努めてきた。

両社の主要事業が属するインターネット広告市場は、年率二桁の成長を続けており、マスメディアのデジタル化も進展する中で、今後も持続的な発展が見込まれる一方、インターネット広告市場は、絶え間ないテクノロジーの進化と共に、国境を越えたグローバルでの競争へと移っていくものと考えられる。

当社及びアイレップは、こうした大きな環境変化を伴いながら拡大する市場において、両社が変化に適切に対応し、持続的な発展を実現するために、両社の経営資源を有効活用して企業価値を向上させる方法を検討した。その結果、それぞれの顧客との良好な関係を維持し、またお互いの企業文化や独立性を保つことで競争力を維持しつつ、一方で両社の強みを支えてきたテクノロジーや新領域となるグローバルの分野で両社が適切に協業し、さらに重複した業務はできる限り効率的に集約できる経営形態をとることが、新しい時代の業界リーダーとして市場を牽引していくことにつながると考えるに至り、持株会社を設立し、経営統合を行うことを決定した。

これにより、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用、及び③ステークホルダーの価値最大化を図る。

（2）生産性及び財務内容の健全性の向上を示す数値目標

計画の対象となる事業の生産性の向上としては、平成31年3月期には、平成28年3月期に比べて、従業員1人当たり付加価値額を19.0%向上させることを目標とする。

財務内容の健全性の向上としては、平成31年3月期において当社の有利子負債はキャッシュフローの△4.8倍、経常収支比率は105.3%となる予定である。

4. 認定事業再編計画に係る事業再編の内容

（1）事業再編に係る事業の内容

① 計画の対象となる事業

広告サービス、広告関連ソリューション、及びスマートフォン向けアプリの運営サービス等
(選定理由)

計画の対象となる事業は、当社及びアイレップの主要事業であり、今後も持続的な発展が見込まれる一方、グローバルでの競争へと変化・拡大していく事業である。

②事業の構造の変更と分野又は方式の変更の内容

当社がアイレップとの間で、会社法第772条に基づく共同株式移転の方法により、完全親会社となる持株会社を設立し、両者がその完全子会社となることによって、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用、及び③ステークホルダーの価値最大化を図る。

なお、当該事業再編による生産性の向上は当該事業分野における市場構造に照らして、持続的なものと見込まれる。

また、当該事業再編の属する事業分野は過剰供給構造になく、一般消費者及び関連事業者の利益

を不当に害するおそれがあるものではない。

(事業の構造の変化)

共同株式移転の方法による経営統合

・株式移転設立完全親会社

名称：D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社

住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

代表者の氏名：矢嶋 弘毅

資本金：4,000,000,000円

・株式移転後完全子会社①

名称：デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社

住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

代表者の氏名：代表取締役社長 島田 雅也

資本金：4,031,837,000円

・株式移転後完全子会社②

名称：株式会社アイレップ

住所：東京都千代田区永田町二丁目11番1号

代表者の氏名：代表取締役社長 紺野 俊介

資本金：550,640,000円

・株式移転比率

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の普通株式1株に対して株式移転設立完全親会社の普通株式1株を、株式会社アイレップの普通株式1株に対して株式移転設立完全親会社の普通株式0.83株を割当て交付する。

・株式移転期日

平成28年10月3日

(事業の分野又は方式の変更)

持株会社設立により、以下に記載する、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用、及び③ステークホルダーの価値最大化を図る。

①グループ戦略機能の強化

グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求し、また、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化する。具体的には、持株会社は、各事業会社の経営計画を総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化する一方で、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進するため、その社内組織を適切に統合、改組するなど、協働して課題解決を図りながら上記戦略に基づいて成長を加速し、グループの持続的成長と企業価値の更なる向上を目指す。

②グループ経営資源の効率的活用

経営資源をグループ内で有効に配分することで、経営効率の一層の向上を目指す。具体的には、コーポレート機能や間接部門を持株会社に統合することでコスト効率性を高め、グループ戦略における成長分野に経営資源を集中するなど適正な配分を図る。また、R&D、グローバルビジネス、オペレーション等のテーマについては、グループの共通基盤をもって持株会社主導で取り組み、合理的な業務運営を行い、グループ全体の収益性向上を図る。

③ステークホルダーの価値最大化

グループ一体となった戦略機能を持つ持株会社のもと、各社はそれぞれの専門性を追求する。具体的には、当社は設立以来培ってきた媒体社や広告会社とのパートナー関係をより深め、最適なサービスの提供を行っていく一方、アイレップは、エージェンシー機能を強化し、クライアント企業のマーケティング戦略実現に貢献する。

ケティング課題の解決のために幅広いサービスを提供し、さらなる成長を目指す。そして、両社がグループ全体の成長に貢献することでグループシナジー効果を実現し、かつ新たな成長領域を創出し、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様にとっての価値の最大化を図る。

これにより販売費及び一般管理費を売上高で割った値を5.0%削減することを目標とする。

(2) 事業再編を行う場所の住所

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社本社

東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社本社

東京都千代田区永田町二丁目11番1号

株式会社アイレップ本社

(3) 関係事業者又は外国関係法人に関する事項

該当なし

(4) 事業再編を実施するための措置の内容

別表1の通り

(5) 事業再編に伴う設備投資の内容

該当なし

(6) 不動産の譲受け又は譲渡の予定

該当なし

5. 事業再編の実施時期

事業再編の開始時期及び終了時期

開始時期：平成28年10月

終了時期：平成31年3月

6. 事業再編に伴う労務に関する事項

事業再編の開始時期の従業員数（平成28年3月末日時点）

D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社	0名
-------------------------	----

デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社	375名
---------------------------	------

株式会社アイレップ	448名
-----------	------

その他D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社	
----------------------------	--

への人員の異動がない連結子会社	1057名
-----------------	-------

7. その他

該当なし

別表1

事業再編の措置の内容

措置事項	実施する措置の内容及びその実施する時期	期待する支援措置
法第2条第11項 第1号の要件		
ニ 株式移転	<p>(株式移転設立完全親会社) 名称：D.A.コンソーシアムホールディングス株式会社 住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 代表者の氏名：矢嶋 弘毅 資本金：4,000,000,000円</p> <p>(株式移転後完全子会社①) 名称：デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 住所：東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 代表者の氏名：代表取締役社長 島田 雅也 資本金：4,031,837,000円</p> <p>(株式移転後完全子会社②) 名称：株式会社アイレップ 住所：東京都千代田区永田町二丁目11番1号 代表者の氏名：代表取締役社長 紺野 俊介 資本金：550,640,000円</p> <p>(株式移転比率) デジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社の普通株式1株に対して株式移転設立完全親会社の普通株式1株を、株式会社アイレップの普通株式1株に対して株式移転設立完全親会社の普通株式0.83株を割当て交付する。</p> <p>(株式移転期日) 平成28年10月3日</p>	租税特別措置法第80条第1項第3号（認定事業再編計画等に基づき行う登記の税率の軽減）
法第2条第11項 第2号の要件		
ハ 商品の新たな販売の方式の導入又は役務の新たな提供の方式の導入による商品の販売又は役務の提供の効率化	<p>持株会社設立により、以下に記載する、①グループ戦略機能の強化、②グループ経営資源の効率的活用、及び③ステークホルダーの価値最大化を図る。</p> <p>①グループ戦略機能の強化 グループの目標及び各社の役割をより明確にすることで、グループ全体最適を追求し、また、グループの意思決定機能の強化とグループ戦略の企画・立案、実行機能を強化する。具体的には、持株会社は、各事業会社の経営計画を総合的な視点で策定することを中心とした経営戦略統合機能に特化する一方で、各事業会社はそれぞれの専門事業を推進するため、その社内組織を適切に統合、改組するなど、協働して課題解決を図りながら上記戦略に基づいて成長を加速し、グループの持続的成長と企業価値の更なる向上を目指す。</p> <p>②グループ経営資源の効率的活用</p>	—

	<p>経営資源をグループ内で有効に配分することで、経営効率の一層の向上を目指す。具体的には、コーポレート機能や間接部門を持株会社に統合することでコスト効率性を高め、グループ戦略における成長分野に経営資源を集中するなど適正な配分を図る。また、R&D、グローバルビジネス、オペレーション等のテーマについては、グループの共通基盤をもって持株会社主導で取り組み、合理的な業務運営を行い、グループ全体の収益性向上を図る。</p> <p>③ステークホルダーの価値最大化</p> <p>グループ一体となった戦略機能を持つ持株会社のもと、各社はそれぞれの専門性を追求する。具体的には、当社は設立以来培ってきた媒体社や広告会社とのパートナー関係をより深め、最適なサービスの提供を行っていく一方、アイレップは、エージェンシー機能を強化し、クライアント企業のマーケティング課題の解決のために幅広いサービスを提供し、さらなる成長を目指す。そして、両社がグループ全体の成長に貢献することでグループシナジー効果を実現し、かつ新たな成長領域を創出し、株主、顧客、従業員、地域社会の皆様にとっての価値の最大化を図る。</p> <p>これにより販売費及び一般管理費を売上高で割った値を5.0%削減することを目標とする。</p>	
--	--	--